## 1. 「市庁舎の建替」と「現市庁舎の利用」の比較

現市庁舎の課題			市庁舎の建替		現市庁舎の利用
費用対効果			<ul><li>・ライフサイクルコストを含めた経済性の配慮が可能</li><li>・合併特例債の有効活用が可能。(80~90億円)</li><li>・初期投資の額が大きくなる</li></ul>	Δ	- 整備費用は少なくて済む - 近い将来大規模改修又は建替えの必要性 - 狭あい化の改善には、増築もしくは更なる建築物の購入等が必要
安心・安全	防災拠点	耐震性	・免震構造等、地震エネルギーが伝わり難くした構造にすることが可能・防災拠点として、望ましい水準(耐震安全性 I 類(Is値0.9))に整備することで、被災時において継続的に機能や役割を発揮することが可能	0	・躯体の耐震性はあるが、設備等の倒壊・損傷の可能性があるため、 耐震性能を高め、災害対応の司令塔としての使用を可能とすることが 必要
		アスペスト	・アスベストの懸念が払拭	0	・アスベストの飛散により本庁舎が使用できない可能性が高い
		(災害対策本部)	・本庁舎内に設置することで、迅速な対応が可能	0	・本庁舎が被災し使用できない場合、消防本部に設置
	老朽化		・抜本的な解決が可能	0	·配管等の大規模改修やエレベーターの改修が必要
	セキュリティー		· 閉庁日や開庁時間外に会議室を貸し出すサービスも可能 · 第三者の執務スペースへの立ち入りが制限可能	0	・第三者の執務スペースへの立ち入りを制限が困難
機能	分散		<ul><li>・集約化により、施設配置の自由度が増す</li><li>・窓ロワンストップ化が可能</li></ul>	0	・窓口ワンストップ化が困難
	狭あい		・通路幅を確保でき、車椅子利用者などの利便性の増加 ・待合スペース、相談スペースの確保につながる ・会議室の不足を解消できる	0	・通路幅の拡張が困難 ・待合スペース、相談スペースの拡張が困難 ・会議室が不足
	バリアフリー化・ ユニバーサルデザイン		・現行の基準に合わせたバリアフリー化が可能 ・多目的トイレ、オストメイト用トイレの増設が可能 ・来庁者が迷うことなく目的の部署に行けるなど利便性が向上	0	・トイレの増設(女子トイレ、多目的トイレ、オストメイト用トイレ)が困難
	環境共生型の施設		·環境に配慮した省エネルギーを活用するための、太陽光、雨水利用、 屋上緑化などに配慮した施設整備が可能	0	・庁舎の構造による制約で、太陽光、雨水利用、屋上緑化など困難
その他	市民サービス向上		・便益施設の検討が可能 ・市民の交流スペースが確保可能 ・閉庁日や閉庁時間の会議室の貸し出しが可能	0	・狭あい、セキュリティー等の問題で困難

## 2、「課題解消のための対策」と「問題点」

	現市庁舎の課題	まります。 課題解消のための対策	対策の実施に伴う問題点
安心-安全	防災拠点性能	・免震化や更なる耐震化     (耐震安全性 I 類(Is値0.9)の確保)     ・アスベストの除去	<ul><li>・仮庁舎の建設、仮移転しながらの工事</li><li>・長期の工事期間</li><li>・来庁者用駐車場の確保</li><li>・費用が高額</li></ul>
	老朽化	・構造躯体の長寿命化 ・設備等の大規模改修 (電気設備、昇降機設備、配管等)	・仮庁舎の建設、仮移転しながらの工事 ・来庁者用駐車場の確保 ・費用が高額
	セキュリティー	・ICカードの導入 ・執務スペースへの間仕切りを設置	・庁舎の構造による制約 ・空調等、設備改修が必要
機能	狭あい・分散	・大規模な増築による集約とスペースの確保	<ul><li>・現市庁舎の大規模改修が必要</li><li>・更なる分散化の可能性</li><li>・用地取得費または賃借料の発生</li><li>・来庁者用駐車場の確保</li><li>・費用が高額</li></ul>
	バリアフリー化・ ユニバーサルデザイン	<ul><li>・現行の基準に合わせたバリアフリー化</li><li>・多目的トイレ、オストメイト用トイレの増設</li><li>・通路幅の拡張</li></ul>	・構造的に困難 ・庁舎の増築が必要 ・増築しない場合は、更なる狭あい化、分散化
	環境共生型の施設	·太陽光、雨水利用、屋上緑化	・庁舎の構造による制約
その他	市民サービス向上	<ul><li>・便益施設の併設</li><li>・市民の交流スペースを確保</li><li>・閉庁日や閉庁時間の会議室の貸し出し</li></ul>	・庁舎の増築が必要 ・増築しても、バリアフリー化や待合スペース等の拡大が優 先されるため、便益施設等の設置は困難 ・セキュリティー対策が必要